



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月9日
上場取引所 東

上場会社名 イノテック株式会社
 コード番号 9880 URL <https://www.innotech.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 信行
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長兼財務経理部長 (氏名) 奥津 明洋 TEL 045-474-9000
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	28,122	0.6	1,430	△38.1	1,663	△37.1	990	△49.2
2022年3月期第3四半期	27,954	17.9	2,311	89.0	2,643	76.8	1,949	120.5

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 2,323百万円 (△7.6%) 2022年3月期第3四半期 2,513百万円 (224.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	75.48	73.54
2022年3月期第3四半期	150.21	145.04

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	46,011	24,613	51.3
2022年3月期	40,541	23,167	54.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 23,621百万円 2022年3月期 22,213百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	30.00	—	35.00	65.00
2023年3月期	—	35.00	—		
2023年3月期（予想）				35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	7.4	2,500	△3.3	2,800	△6.2	1,750	△20.3	133.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	13,700,000株	2022年3月期	13,700,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	558,918株	2022年3月期	591,818株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	13,123,165株	2022年3月期3Q	12,981,312株

(注) 期末自己株式数には、「株式給付信託(J-ESOP)」に係る信託E口が保有する当社株式(2023年3月期3Q 42,000株、2022年3月期3Q 一株)が含まれております。また、信託E口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2023年3月期3Q 20,618株、2022年3月期3Q 一株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	8
(収益認識関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の緩和に伴い社会経済活動の正常化が進み、個人消費や設備投資の回復などにより景気に持ち直しの動きがみられたものの、ウクライナ情勢や急激な円安の進行等を背景とした資源価格の高騰や物価高の影響に加え、部材供給難の長期化や米国による中国への輸出規制強化など、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおける当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、半導体設計用(EDA)ソフトウェアや決済端末の販売が概ね堅調に推移したものの、研究開発への注力や事業拡大に伴う人員増などが影響したことから、売上高28,122百万円(前年同期比0.6%増)、営業利益1,430百万円(同38.1%減)、経常利益1,663百万円(同37.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益990百万円(同49.2%減)となりました。

報告セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

[テストソリューション事業]

テストソリューション事業は、半導体メモリー市場等の顧客を中心に当社グループのエンジニアリング力を活かし、高付加価値製品の提供に注力するとともに、顧客ニーズに対応した製品の開発や新規市場の開拓に積極的に取り組んでまいりました。当事業においては、半導体不足に伴う一部部材の長納期化や価格高騰の影響を受けましたが、設計変更による代替部品への切り替えや新規調達先開拓などの対応により影響の最小化に努めてまいりました。自社製テストシステムは、新製品の販売が堅調に推移したものの、市況悪化に伴う国内顧客の投資抑制によりメモリー向けテスターの需要が減退したことに加え、海外向け販売も低迷したことから減収となりました。台湾のSTAR Technologies, Inc. は、信頼性試験装置の需要が堅調に推移したものの、プローブカード販売の伸び悩みや部材調達難、研究開発への注力や事業拡大に伴う人員増などにより収益性は低下しました。

その結果、当事業の売上高は9,888百万円(前年同期比12.0%減)、セグメント利益は466百万円(同67.4%減)となりました。

[半導体設計関連事業]

半導体設計関連事業は、新型コロナウイルス感染症対策の緩和により社会経済活動の正常化が進むなか、インターネット等の活用に加え、対面での営業活動を再開し、売上拡大及び収益の安定化に努めてまいりました。主力商品の半導体設計用(EDA)ソフトウェアは、新規顧客への販売が増加したほか、既存顧客からの受注が伸びたことなどにより増収となりました。株式会社モーデックのシミュレーションモデル製品販売や設計支援サービスも半導体や自動車関連向けを中心に概ね堅調に推移いたしました。一方、三栄ハイテックス株式会社のLSI設計受託ビジネスは、国内における主力顧客の需要が概ね堅調に推移したものの、海外事業がロックダウンの影響を受けたことや研究開発への先行投資などにより、前年同期実績には及びませんでした。

その結果、当事業の売上高は10,056百万円(前年同期比11.3%増)、セグメント利益は510百万円(同8.4%減)となりました。

[システム・サービス事業]

システム・サービス事業は、当社グループのエンジニアリング力を活かし、特徴ある製品の開発やサービスの提供に注力してまいりました。当事業においても、半導体不足やサプライチェーンの混乱等による一部部材の長納期化や価格の高騰が続いておりますが、先行手配や新規調達先開拓、代替部品への変更などの対応により影響の最小化に努め、また、引き続き感染防止対策を徹底した上で展示会へ出展するなど積極的な営業活動を行ってまいりました。自社製CPUボードやBOX型コンピューターなどの組込み製品は、社会インフラや産業機械向けなどを中心とした需要の高まりを受け増収となりました。アイティアクセス株式会社は、社会経済活動の正常化などに伴い決済端末の需要が回復したことに加え、クラウド決済サービスの収益も貢献し増収となりました。ガイオ・テクノロジー株式会社は、自動車関連の需要が本格的な回復に至らないなか、車載向け組込みソフト検証ツール販売は伸び悩んだものの、エンジニアリングサービスがやや持ち直し増収となりました。一方、株式会社レグラスは、AIカメラシステムの量産販売が低迷したことに加え、受託開発もプロジェクトの遅れなどにより伸び悩み、大幅な減収となりました。

その結果、当事業の売上高は8,176百万円(前年同期比6.5%増)、セグメント利益は931百万円(同7.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は46,011百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,470百万円増加いたしました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産や商品及び製品、仕掛品が増加したことなどによるものであります。

一方、負債は21,397百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,023百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金や長期借入金、賞与引当金が増加したことなどによるものであります。

純資産は24,613百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,446百万円増加いたしました。これは主に、為替換算調整勘定が増加したことなどによるものであります。この結果、自己資本比率は51.3%となり、前連結会計年度末に比べ3.5ポイント減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年11月10日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,664,498	7,349,640
受取手形、売掛金及び契約資産	8,826,491	10,114,158
商品及び製品	3,491,775	4,269,695
仕掛品	1,229,036	1,974,720
原材料	1,380,964	2,095,254
その他	1,602,755	2,209,021
貸倒引当金	△5,790	△5,651
流動資産合計	23,189,730	28,006,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,562,810	8,736,973
減価償却累計額	△5,078,938	△5,260,676
建物及び構築物 (純額)	3,483,872	3,476,296
土地	5,832,882	5,848,453
その他	3,840,409	4,822,399
減価償却累計額	△2,315,036	△2,671,997
その他 (純額)	1,525,373	2,150,401
有形固定資産合計	10,842,129	11,475,152
無形固定資産		
のれん	1,212,345	1,100,308
その他	1,211,707	1,266,241
無形固定資産合計	2,424,053	2,366,549
投資その他の資産		
投資有価証券	1,771,486	1,989,497
その他	2,313,828	2,173,611
投資その他の資産合計	4,085,315	4,163,109
固定資産合計	17,351,497	18,004,811
資産合計	40,541,227	46,011,651

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,333,841	2,593,730
短期借入金	5,169,227	6,960,682
1年内償還予定の社債	—	2,200,000
1年内返済予定の長期借入金	480,016	680,016
未払法人税等	542,083	311,481
賞与引当金	303,804	628,846
役員賞与引当金	2,160	46,074
その他	4,781,105	5,801,123
流動負債合計	13,612,239	19,221,953
固定負債		
社債	2,200,000	—
長期借入金	753,296	1,193,284
役員退職慰労引当金	155,362	169,637
退職給付に係る負債	267,859	295,254
その他	385,234	517,596
固定負債合計	3,761,751	2,175,772
負債合計	17,373,991	21,397,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,517,159	10,517,159
資本剰余金	4,228,916	4,242,744
利益剰余金	7,950,878	8,021,392
自己株式	△681,517	△651,358
株主資本合計	22,015,436	22,129,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,744	112,941
繰延ヘッジ損益	△93,248	21,427
為替換算調整勘定	233,787	1,362,763
退職給付に係る調整累計額	△7,886	△5,490
その他の包括利益累計額合計	198,397	1,491,641
新株予約権	128,849	128,849
非支配株主持分	824,552	863,495
純資産合計	23,167,236	24,613,925
負債純資産合計	40,541,227	46,011,651

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	27,954,192	28,122,460
売上原価	19,378,326	19,229,123
売上総利益	8,575,865	8,893,336
販売費及び一般管理費	6,264,297	7,462,846
営業利益	2,311,567	1,430,490
営業外収益		
不動産賃貸料	343,282	335,866
為替差益	112,399	186,921
その他	219,082	107,759
営業外収益合計	674,765	630,547
営業外費用		
不動産賃貸費用	245,617	244,203
その他	97,340	153,341
営業外費用合計	342,958	397,544
経常利益	2,643,374	1,663,492
特別利益		
補助金収入	57,994	—
固定資産売却益	1,630	579
その他	6,772	—
特別利益合計	66,396	579
特別損失		
固定資産圧縮損	57,760	—
その他	7,331	—
特別損失合計	65,091	—
税金等調整前四半期純利益	2,644,679	1,664,072
法人税等	633,847	655,918
四半期純利益	2,010,831	1,008,154
非支配株主に帰属する四半期純利益	60,965	17,599
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,949,866	990,555

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	2,010,831	1,008,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,929	47,197
繰延ヘッジ損益	38,673	114,676
為替換算調整勘定	448,124	1,151,522
退職給付に係る調整額	322	2,395
その他の包括利益合計	503,050	1,315,791
四半期包括利益	2,513,881	2,323,945
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,434,867	2,283,799
非支配株主に係る四半期包括利益	79,014	40,145

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	テストソリュ ーション事業	半導体 設計関連事業	システム・ サービス事業	計		
売上高						
テスター	5,911,904	—	—	5,911,904	—	5,911,904
STAr Technologies	5,328,641	—	—	5,328,641	—	5,328,641
EDA他	—	6,023,082	—	6,023,082	—	6,023,082
三栄ハイテックス	—	2,843,706	—	2,843,706	—	2,843,706
モーデック	—	169,146	—	169,146	—	169,146
組込みシステム他	—	—	1,500,820	1,500,820	—	1,500,820
アイティアアクセス	—	—	3,202,878	3,202,878	—	3,202,878
ガイオ・テクノロジー	—	—	2,386,696	2,386,696	—	2,386,696
レグラス	—	—	587,314	587,314	—	587,314
顧客との契約から生 じる収益	11,240,546	9,035,935	7,677,710	27,954,192	—	27,954,192
外部顧客への売上高	11,240,546	9,035,935	7,677,710	27,954,192	—	27,954,192
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	15,663	17,689	33,353	△33,353	—
計	11,240,546	9,051,598	7,695,400	27,987,545	△33,353	27,954,192
セグメント利益	1,432,577	557,918	868,959	2,859,455	△547,887	2,311,567

(注) 1. セグメント利益の調整額△547,887千円には、セグメント間取引消去3,907千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△548,890千円及び棚卸資産の調整額△2,905千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	テストソリューション事業	半導体 設計関連事業	システム・ サービス事業	計		
売上高						
テスター	4,266,857	—	—	4,266,857	—	4,266,857
STAr Technologies	5,621,996	—	—	5,621,996	—	5,621,996
EDA他	—	6,882,872	—	6,882,872	—	6,882,872
三栄ハイテックス	—	2,955,639	—	2,955,639	—	2,955,639
モーデック	—	218,323	—	218,323	—	218,323
組込みシステム他	—	—	1,637,532	1,637,532	—	1,637,532
アイティアアクセス	—	—	3,625,341	3,625,341	—	3,625,341
ガイオ・テクノロジー	—	—	2,569,068	2,569,068	—	2,569,068
レグラス	—	—	344,828	344,828	—	344,828
顧客との契約から生じる収益	9,888,853	10,056,835	8,176,770	28,122,460	—	28,122,460
外部顧客への売上高	9,888,853	10,056,835	8,176,770	28,122,460	—	28,122,460
セグメント間の内部 売上高又は振替高	54	43	10,264	10,362	△10,362	—
計	9,888,908	10,056,878	8,187,035	28,132,822	△10,362	28,122,460
セグメント利益	466,809	510,990	931,690	1,909,490	△478,999	1,430,490

(注) 1. セグメント利益の調整額△478,999千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△479,814千円及び棚卸資産の調整額814千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、(セグメント情報)に記載のとおりであります。